

あま市行政改革大綱

個別取組項目

平成23年3月

あま市

行政改革大綱を実効性のある計画とするため、大綱の各改革項目に対し個別取組項目（全54項目）を設定。

★ 個別取組項目

【目次】

項目		ページ
1	市民主導型行政の推進	
	(1) 市民参加の推進	
1	パートナーシップ条例（仮称）の制定	1
2	まちづくり委員会（仮称）の設置	1
3	市民の意見を幅広く取り入れた総合計画の策定	2
4	アンケート、パブリックコメントの実施・充実	2
5	市政モニター制度の実施	3
6	市民会議・ワークショップの実施	3
7	出前講座の開催	4
8	各種審議会等への市民公募委員の登用推進	4
	(2) 市民等との交流・連携、情報提供の推進	
9	NPO、ボランティア、コミュニティ等市民活動団体の情報提供とネットワーク化	5
10	市長と市民の直接対話等による交流の推進	6
11	市長公務日程の公開	6
12	市民にわかりやすいホームページの内容充実とタイムリーな情報提供	7
13	主要施策の概要の公開	7
	(3) 市民活動団体の育成	
14	市民活動補助金制度の充実	8

項目		ページ
2	財政の健全化	
	(1) 予算編成手法の改善	
15	中期財政試算の策定	9
16	事業別予算によるわかりやすい予算編成	9
17	インセンティブ制度導入の検討	10
18	公会計の整備・公表	10
	(2) 歳入の確保	
19	市税の確保	11
20	収納率向上対策及びコンビニエンスストア収納の導入	11
21	受益者負担の適正化	12
22	広告料収入の積極的確保	12
23	企業誘致の推進	13
24	遊休資産（土地等）の有効活用・処分の検討	13
25	都市計画税の検討	14
	(3) 歳出の抑制	
26	公共工事コストの縮減	15
27	市債残高の縮小	15
28	事務事業の見直し	16
29	人件費の抑制	16
	(4) 企業会計・特別会計の経営改善と収支改善	
30	公営企業・特別会計の経営健全化	17

項目		ページ
3	事務事業の見直し	
(1)	事務事業の見直し	
31	事務事業点検の実施	18
32	配達方法の見直し	18
33	公用車の管理運営の見直し	19
34	物品の調達	19
(2)	補助金・負担金等の見直し	
35	各種団体への負担金の見直し	20
36	補助金の見直し	20
(3)	委託事務の見直し	
37	委託事務の見直し	21
(4)	契約事務の見直し	
38	パソコン等の契約の見直し	22
39	情報システム、機器リース等の縮減	22
40	随意契約の見直し	23
41	入札の見直し	23

項目		ページ
4	組織・機構の見直し	
(1)	組織・機構の改革	
42	効率的な行政運営を目指す組織・機構の見直し	24
(2)	定員管理の適正化	
43	定員適正化計画の策定	25
44	職制のスリム化	25
(3)	職員の任用制度導入の検討	
45	任期付職員制度の導入検討	26

項目		ページ
5	人材育成と職員の意識改革	
(1)	計画的な人材育成と職員の意識改革	
46	人材育成基本プランの策定	27
47	人事評価制度の導入	27
48	人材育成型ローテーションの実施	28
49	職員提案制度の導入	28

項目		ページ
6	公共施設の適正配置	
(1)	公共施設の適正配置	
50	公共施設の適正配置の検討	29
(2)	中長期的視野に立った計画的な大規模改修や建替え	
51	中長期的視野に立った計画的な大規模改修や建替え	30
(3)	効率的・効果的な施設運営	
52	公共施設の管理形態の見直し	31
53	公共施設の管理経費の節減	31
54	公共施設使用料等の見直し	32

6本の柱	1	市民主導型行政の推進
------	----------	-------------------

改革項目	(1)	市民参加の推進
------	------------	----------------

取組番号	個別取組項目					担当課
1	パートナーシップ条例（仮称）の制定					企画政策課
目的	公共の担い手としての市民や市民活動団体などとパートナーシップ（協力関係）を構築し、まちづくりに取り組むため					
取組概要	市民参加によるパートナーシップ条例（仮称）策定委員会を設置し、その委員会の中でまちづくりの基本原則や市民参画のあり方などを盛り込んだパートナーシップ条例（仮称）を23年度に制定する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	

取組番号	個別取組項目					担当課
2	まちづくり委員会（仮称）の設置					企画政策課
目的	市民の積極的な参画による協働を主軸としたまちづくりを推進するため					
取組概要	23年度にパートナーシップ条例（仮称）策定委員会として立ち上げ、その委員会の中でパートナーシップ条例（仮称）を作成する 24年度から、パートナーシップ条例（仮称）策定委員会をまちづくり委員会（仮称）に改称し、まちづくりに関する計画等を実施する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	

取組番号	個別取組項目	担当課			
3	市民の意見を幅広く取り入れた総合計画の策定	企画政策課			
目的	市民の意見を幅広く取り入れ、市民と行政が協働で計画を策定するため				
取組概要	公募により総合計画審議会委員を登用する パブリックコメントの実施や市民会議の開催などにより、市民の意見を幅広く取り入れる				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	アンケート実施	・審議会委員の登用 ・パブリックコメント実施 ・市民会議開催			

取組番号	個別取組項目	担当課			
4	アンケート、パブリックコメントの実施・充実	企画政策課 関係各課			
目的	市政、各計画の策定に市民の意見を広く取り入れ、開かれた市政の推進を図るため				
取組概要	計画策定時において、計画等を市民に公開し、市民に意見や提案を求める				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	アンケート・パブリックコメントの実施・充実				

取組番号	個別取組項目					担当課
5	市政モニター制度の実施					企画政策課
目的	市政の諸施策の浸透状況を把握し、より良い市政を推進するため					
取組概要	市政への提言や市政に関する意識調査(アンケート)などを行う					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
			準備	市政モニターの実施		

取組番号	個別取組項目					担当課
6	市民会議・ワークショップの実施					企画政策課 関係各課
目的	市政運営及び各種計画などの策定に市民の意見を広く取り入れ、開かれた市政の推進を図るため					
取組概要	計画策定時などにおいて、市民会議などを実施し、市民に意見や提案を求める					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	市民会議・ワークショップの実施					

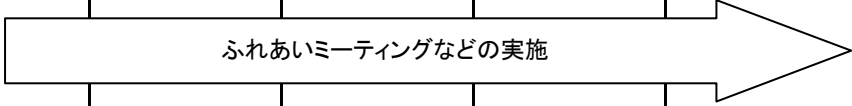
取組番号	個別取組項目					担当課
7	出前講座の開催					企画政策課 関係各課
目的	市政業務を公開することにより、市民との協働によるまちづくりを進めるため					
取組概要	市職員が市民の要望により、地域に出向き、市役所の政策や事業などをわかりやすく説明する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		準備	出前講座の開催			
目標数値 講座数		—	20項目	25項目	30項目	

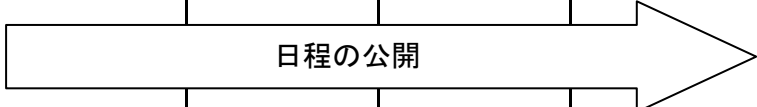
取組番号	個別取組項目					担当課
8	各種審議会等への市民公募委員の登用推進					企画政策課 関係各課
目的	幅広い市民の意見を市政に反映させるため					
取組概要	広報等により、各課所管の審議会などへの市民委員を公募し登用する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		調査 検証	随時登用			

6本の柱	1	市民主導型行政の推進
------	----------	-------------------

改革項目	(2)	市民等との交流・連携、情報提供の推進
------	------------	---------------------------

取組番号	個別取組項目					担当課
9	NPO、ボランティア、コミュニティ等 市民活動団体の情報提供とネットワーク化					企画政策課 関係各課
目的	市民活動に参加しやすい環境を整え、団体等の育成・活動支援を図るため					
取組概要	市民活動団体などに関する総合的な情報を収集し、ホームページなどに掲載する 団体等の連携を図り、ネットワーク化を構築する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		準備	情報提供・ネットワーク化			

取組番号	個別取組項目					担当課
10	市長と市民の直接対話等による交流の推進					企画政策課
目的	市民、市民団体、企業等の代表者や小中学生と対話をし、意見等をまちづくりに反映させるため					
取組概要	ふれあいミーティング、ティータイムミーティング、市長との座談会を開催する小中学校への訪問を行い、児童・生徒との意見交換などを行う					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						
目標数値						
ふれあいミーティング箇所数		12箇所	12箇所	12箇所	12箇所	
ティータイムミーティング開催回数		8回	8回	8回	8回	
児童生徒との意見交換会校数		6校	6校	5校	6校	

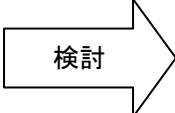
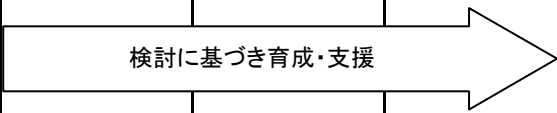
取組番号	個別取組項目					担当課
11	市長公務日程の公開					人事秘書課
目的	行政運営の透明性を高め、より開かれた信頼される市政を推進するため					
取組概要	市長の1週間の公務をホームページで公開する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						

取組番号	個別取組項目				担当課
12	市民にわかりやすいホームページの内容充実とタイムリーな情報提供				企画政策課 関係各課
目的	アクセスのしやすさ、使いやすさに配慮したホームページを作成するとともに、各課の行政情報などを適時に提供するため				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 各課にて情報の入力・更新ができるシステムを導入し、各課情報の充実を行う ホームページを通じて、市民に適時な行政情報などを届ける 				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	準備	内容充実・適時な情報提供			
目標数値 ホームページへの アクセス数		30,000件	31,000件	32,000件	33,000件

取組番号	個別取組項目				担当課
13	主要施策の概要の公開				企画政策課 関係各課
目的	市政状況などの情報を公開することにより、市政の透明化を図るため				
取組概要	市民が必要としている情報の把握に努め、広報やホームページなどの媒体を通し、計画や審議会などの市政状況を広く市民に提供する				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		検証	市政状況などの公開		


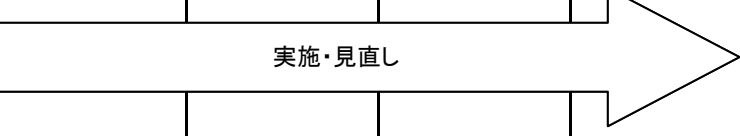
6本の柱	1	市民主導型行政の推進
------	----------	-------------------


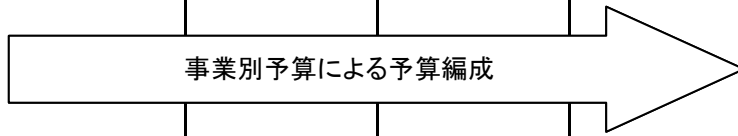
改革項目	(3)	市民活動団体の育成
------	------------	------------------

取組番号	個別取組項目					担当課
14	市民活動補助金制度の充実					企画政策課
目的	市民の自主的かつ自発的な市民活動の活性化、コミュニティの推進を図るため					
取組概要	協働型社会の形成に向けた市民活動団体の育成・支援に取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						

6本の柱	2	財政の健全化
------	----------	---------------

改革項目	(1)	予算編成手法の改善
------	------------	------------------

取組番号	個別取組項目					担当課
15	中期財政試算の策定					財政課
目的	将来的な財政収支の姿を見通し、限られた財源の中で持続可能な財政運営を図るため					
取組概要	一般会計を対象とし、平成22年度末までに中期財政試算を作成し、予算編成や実施計画などの指針とする					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						

取組番号	個別取組項目					担当課
16	事業別予算によるわかりやすい予算編成					財政課
目的	各事業別の必要経費を明確化し、事業内で執行できるように所要額積算の精度を高め、歳出削減の徹底化を図るため					
取組概要	23年度予算編成(22年度)より、各部課の予算を事業単位で編成する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						

取組番号	個別取組項目				担当課
17	インセンティブ制度導入の検討				財政課
目的	各部課の創意工夫による支出節減や収入効果を上げた行財政改革への頑張りに対する奨励や職員のコスト意識、経営感覚を高めるため				
取組概要	新たな財源の確保(広告料等)が可能となった場合や事務事業の見直しにより削減できた額の一定割合を新規事業等の財源に充当できる仕組みを検討する				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		検討	検討結果に基づき実施		

取組番号	個別取組項目				担当課
18	公会計の整備・公表				財政課 総務課
目的	わかりやすい財政状況、資産の有効利用及び行政経営改革の推進をし、予算の効率化・適正化に活用するため				
取組概要	23年度に向けて公会計の整備を進める 開示については、その方向性を検討する また、公会計整備を通じて資産管理を進める				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		調査・検討 (公会計整備)	調査・検討 (資産管理・開示検討)		

6本の柱	2	財政の健全化
------	----------	---------------

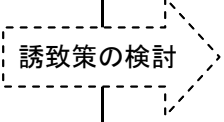
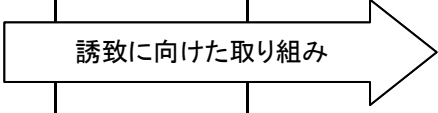
改革項目	(2)	歳入の確保
------	------------	--------------

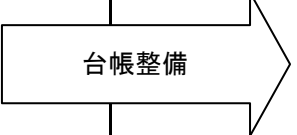
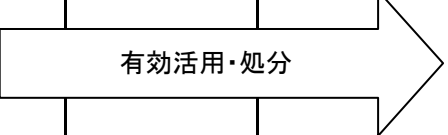
取組番号	個別取組項目					担当課
19	市税の確保					税務課
目的	安定した収入を確保するため					
取組概要	実地調査を充実し、これまで以上に課税客体の適正把握に努める。					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	課税客体の実地調査 市税の確保					

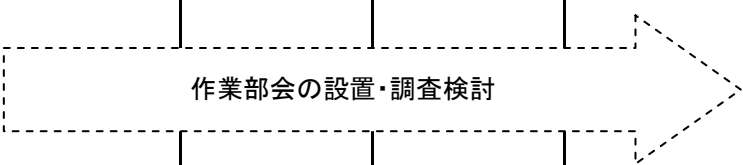
取組番号	個別取組項目					担当課
20	収納率向上対策及び コンビニエンスストア収納の導入					収納課 関係各課
目的	税負担の公平性及び市税の納付環境を整え、納税者の利便性及び収入確保を図るため					
取組概要	納税意識のない高額・悪質滞納者に対して、財産調査等を行い法的手段により差押等滞納処分を強化する 年に徴収強化月間を設け、未納者に対し納付相談等を行い収納率の向上に取り組む 市税(市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税)納付場所に24年度からコンビニエンスストアを加える					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	滞納処分の強化					
個別徴収・徴収強化月間による収納率向上						
調査・検討		コンビニ収納				
目標数値	過年度分		過年度分		過年度分	
収納率(市税)	14.7%		15.2%		16.2%	
(※国民健康保険税を除く。国民健康保険税については、取組番号30参照)	現年度分		現年度分		現年度分	
	97.3%		97.4%		97.6%	

取組番号	個別取組項目				担当課
21	受益者負担の適正化				企画政策課 関係各課
目的	行政サービスにかかるコストに応じた負担の公平化を図るため				
取組概要	受益者負担の種別ごとに受益者負担のあり方を見直すとともにガイドラインを作成し、適正化に取り組む				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

取組番号	個別取組項目				担当課
22	広告料収入の積極的確保				企画政策課 関係各課
目的	自主財源の確保、そして将来にわたる安定した財源確保のため				
取組概要	市広報誌、ホームページ及び封筒など、幅広く広告媒体として活用し、新たな財源確保に取り組む				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標数値					
広告料収入額		1,000千円	1,250千円	1,500千円	1,750千円

取組番号	個別取組項目				担当課	
23	企業誘致の推進				産業振興課	
目的	地域活性化及び自主財源の確保を図るため					
取組概要	都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画との整合性を図りながら、誘致策を検討し、企業等誘致に向けた取組を実施する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						

取組番号	個別取組項目				担当課	
24	遊休資産（土地等）の有効活用・処分の検討				総務課	
目的	市民サービスの向上と継続的・安定的な財源確保のため					
取組概要	財産台帳を整備しつつ、資産活用の考え方や具体的な手法などを定めた方針を策定する 遊休資産の有効活用を検討し、処分可能な遊休資産については、売却、貸付等を検討する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						

取組番号	個別取組項目				担当課
25	都市計画税の検討				企画政策課 関係各課
目的	今後の都市計画施設の整備に関する財源を確保するため				
取組概要	財源確保の方策として、作業部会を設置し、整備費用などの見通しや必要性の調査・把握に取り組む				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
					

6本の柱	2	財政の健全化
------	----------	---------------

改革項目	(3)	歳出の抑制
------	------------	--------------

取組番号	個別取組項目					担当課
26	公共工事コストの縮減					総務課 関係各課
目的	適正かつ経済的な公共事業執行のため					
取組概要	公共コスト縮減計画を作成し、全庁的なコスト縮減体制を確立する計画に基づき、コスト縮減に取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		縮減計画の作成	全庁体制によるコスト縮減			

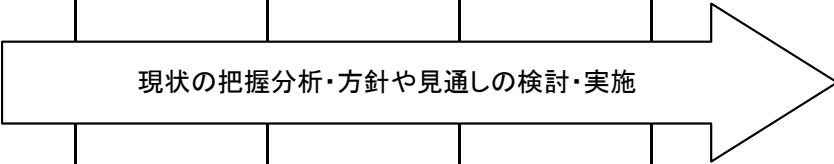
取組番号	個別取組項目					担当課
27	市債残高の縮小					財政課
目的	健全な財政基盤の確立を目指すため					
取組概要	事業の必要性と効果を検討し、国県支出金の有効活用など財源確保を行う市債の発行においては、交付税措置がある等適債事業を厳選するなど、後年度負担を十分検討しながら、効率的・効果的な市債発行に取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	効率的・効果的な市債の発行					

取組番号	個別取組項目				担当課
28	事務事業の見直し				企画政策課
目的	効率的・効果的な行政運営に努め、財政健全化を図るため				
取組概要	行政改革6本の柱のうち、「3 事務事業の見直し」(18ページ～23ページ)の項目に記載				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	「3事務事業の見直し」の中で個別取組項目ごとに実施し、歳出の抑制に取り組む				
目標数値					
削減額		—	2億円	2億円	2億円

取組番号	個別取組項目				担当課
29	人件費の抑制				人事秘書課 企画政策課
目的	人件費の累増を抑制するため				
取組概要	事務事業の見直し、民間委託等の推進や「定員適正化計画」に基づく職員数の削減・抑制に取り組む				
	※「定員適正化計画」…行政改革6本の柱のうち、「4 組織・機構の見直し」の項目中、「43 定員適正化計画の策定」(25ページ)に記載				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務事業の見直し、定員適正化計画に基づく人件費の抑制					
目標数値					
「定員適正化計画」に基づく削減額		128,000千円	126,000千円	114,000千円	114,000千円

6本の柱	2	財政の健全化
------	----------	---------------

改革項目	(4)	企業会計・特別会計の経営改善と収支改善
------	------------	----------------------------

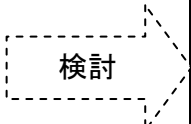
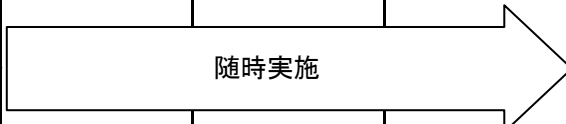
取組番号	個別取組項目					担当課
30	公営企業・特別会計の経営健全化					財政課 関係各課
目的	住民サービスや経営自治体の財政に影響を与えることのないよう、自律的・効率的な経営改善のため					
取組概要	現在の経営状況を把握分析し、それに対応する方針や方策、今後の見通し等を検討・実施する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
目標数値						
国民健康保険特別会計 取納率(現年度分)		88.0%	89.0%	90.0%	91.0%	
後期高齢者医療特別会計 取納率(普通徴収)		98.5%	98.7%	99.0%	制度廃止	
介護保険特別会計 取納率(現年度分)		96.5%	96.5%	97.0%	97.0%	
公共下水道事業特別会計 接続率(加入率)		27.0%	40.0%	44.0%	48.0%	
水道事業会計 取納率(現年度分)		96.0%	96.1%	96.2%	96.3%	
病院事業会計 医師(常勤医)数		16名	16名	18名	20名	

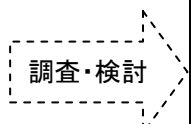
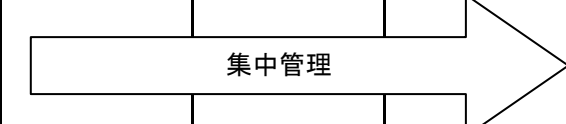
6本の柱	3	事務事業の見直し
------	----------	-----------------

改革項目	(1)	事務事業の見直し
------	------------	-----------------

取組番号	個別取組項目					担当課
31	事務事業点検の実施					企画政策課 全課
目的	事務事業の効率化や、事業の対象、手段及び目的(成果)の妥当性について見直し、事務事業の整理合理化を図るため					
取組概要	予算編成の仕組みとして点検シートを作成し、事業内容とそれに伴う必要性・有効性・効率性の検証をし、事業の見直しに取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		点検	点検	点検	点検	点検
	点検結果に基づく事業の見直し					

取組番号	個別取組項目					担当課
32	配達方法の見直し					総務課
目的	市民サービスの向上や経費の節減を図るため					
取組概要	市役所からの配布物の配達方法の見直しに取り組む(広報等の区長配布の改善に取り組む)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		調査・検討	配達方法の見直し			

取組番号	個別取組項目					担当課
33	公用車の管理運営の見直し					総務課
目的	購入費用などの節減を図るため					
取組概要	公用車購入時に、購入方法や購入形態など安価に購入できる手法を検討する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						

取組番号	個別取組項目					担当課
34	物品の調達					総務課
目的	事務の合理化、購入経費の節減を図るため					
取組概要	経常的に使用する消耗品などの購入については、一括での単価契約や一括購入により集中管理に取り組む 共有物品についても、同様に集中管理に取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						

6本の柱	3	事務事業の見直し
------	----------	-----------------

改革項目	(2)	補助金・負担金等の見直し
------	------------	---------------------

取組番号	個別取組項目					担当課
35	各種団体への負担金の見直し					企画政策課 関係各課
目的	負担金の適正化、経費節減を図るため					
取組概要	負担金の種別ごとに調査整理を行い、ガイドラインを作成したうえで、ガイドラインに基づき、関係機関や団体との調整を図りながら、整理合理化、経費削減に取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
			調査 ガイドラ イン作成	負担金の見直し		

取組番号	個別取組項目					担当課
36	補助金の見直し					企画政策課 関係各課
目的	補助金の適正化・公平性や経費節減を図るため					
取組概要	ガイドラインを作成したうえで、ガイドラインに基づき、補助金の終期、廃止、統合、削減、組み替え等、関係団体との連絡調整を図りながら、整理統合、経費節減に取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		調査 ガイドラ イン作成	補助金の見直し			

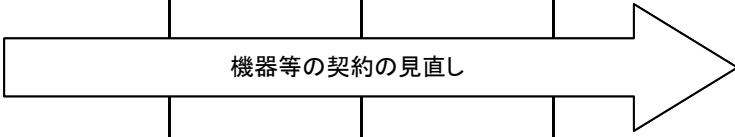
6本の柱	3	事務事業の見直し
------	----------	-----------------

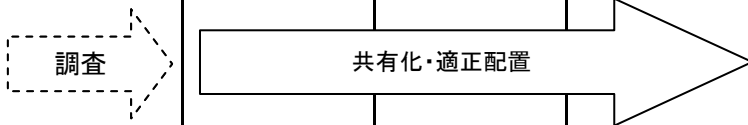
改革項目	(3)	委託事務の見直し
------	------------	-----------------

取組番号	個別取組項目					担当課
37	委託事務の見直し					企画政策課 関係各課
目的	サービス水準の向上と業務の効率化・適正化を図るため					
取組概要	各種委託事務の内容、回数などを検証し、可能な範囲で節減に取り組む 民間委託等から最適な行政サービスの提供を選択し、民間活力の導入に取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
			調査・整理	委託事務の見直し		

6本の柱	3	事務事業の見直し
------	----------	-----------------

改革項目	(4)	契約事務の見直し
------	------------	-----------------

取組番号	個別取組項目					担当課
38	パソコン等の契約の見直し					情報課 学校教育課
目的	個々の契約を一括契約にすることにより、経費節減を図るため					
取組概要	情報機器、保守等の一括契約に取り組む 機器等の適正価格を調査し、契約時に反映させる					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						

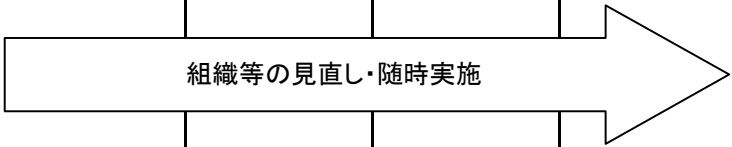
取組番号	個別取組項目					担当課
39	情報システム、機器リース等の縮減					情報課 学校教育課
目的	情報機器の適正導入により、効率的かつ効果的に機器を利用するため					
取組概要	パソコン等機器の使用頻度や作業量などを調査し、機器の種類やリース・購入方法について検討する また、機器の共有化や適正配置に取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						

取組番号	個別取組項目					担当課
40	随意契約の見直し					総務課
目的	事務の効率化・適正化を図るため					
取組概要	業務内容により随意契約の採否を検討し、業務によっては、競争性のある契約方式の導入を検討する 契約金額の適正化、妥当性に取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		調査・整理	随意契約の見直し			

取組番号	個別取組項目					担当課
41	入札の見直し					総務課
目的	公平性・公正性の確保、透明性・競争性の向上を図り、経費節減を図るため					
取組概要	地元企業の育成に配慮しながら、一般競争入札を含め、多様な手法を検討する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		調査・整理	入札の見直し			

6本の柱	4	組織・機構の見直し
------	----------	------------------

改革項目	(1)	組織・機構の改革
------	------------	-----------------

取組番号	個別取組項目				担当課
42	効率的な行政運営を目指す組織・機構の見直し				人事秘書課
目的	多様化する業務や市民ニーズに迅速かつ適切に対応するため				
取組概要	新たな行政需要や多様化する行政課題に対応でき、かつ、意思決定の迅速化、指揮命令系統・責任の所在の明確化を図るなど簡素で効率的な行政運営ができる組織などの見直しに取り組む				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
					

6本の柱	4	組織・機構の見直し
------	----------	------------------

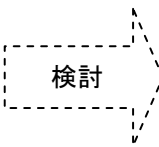
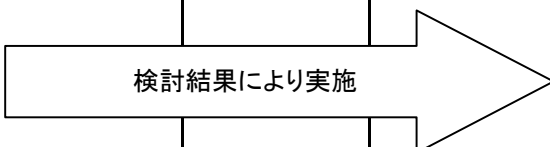
改革項目	(2)	定員管理の適正化
------	------------	-----------------

取組番号	個別取組項目					担当課
43	定員適正化計画の策定					人事秘書課
目的	<p>厳しい財政状況の下で、より一層の効率化、コスト削減が求められている中、最小の職員数で最大の効果を上げるよう、行政需要に応じた適正な職員定数の管理を行うため</p>					
取組概要	<p>事務事業の抜本の見直し、組織の合理化、職員の適正配置、民間委託などの推進や臨時職員の雇用などにより、職員数の削減に努める。</p>					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
目標数値 職員削減数 (市民病院を除く)		2人	6人	6人	6人	

取組番号	個別取組項目					担当課
44	職制のスリム化					人事秘書課
目的	<p>役職数のスリム化による迅速な意思決定と組織体制の合理化を図るため</p>					
取組概要	<p>職制の整理を行い、組織の簡素化に取り組む</p>					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	

6本の柱	4	組織・機構の見直し
------	----------	------------------

改革項目	(3)	職員の任用制度導入の検討
------	------------	---------------------

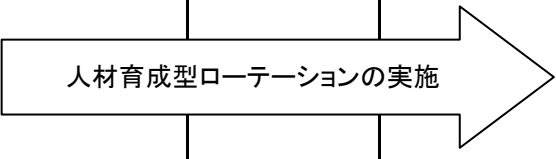
取組番号	個別取組項目					担当課
45	任期付職員制度の導入検討					人事秘書課
目的	複雑・多様化する行政課題や緊急の課題を速やかに解決していくための任期付職員を任用するため					
取組概要	多様な人材を活用し、高度な専門的知識や経験を有する者の任用制度を検討していく					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						

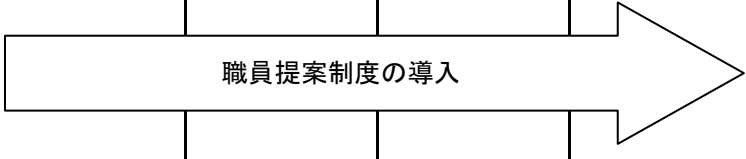
6本の柱	5	人材育成と職員の意識改革
------	----------	---------------------

改革項目	(1)	計画的な人材育成と職員の意識改革
------	------------	-------------------------

取組番号	個別取組項目					担当課
46	人材育成基本プランの策定					人事秘書課
目的	資質に優れ、質の高い行政サービスを提供できる人材を育成するため					
取組概要	「求められる職員像」に向けた能力開発や資質の向上を図るため、①人事管理制度、②研修制度、③職場環境の観点から、様々な方策を講じる					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	アンケート実施・分析 策定準備	策定				

取組番号	個別取組項目					担当課
47	人事評価制度の導入					人事秘書課
目的	職員一人ひとりの能力や意欲を引き出すため					
取組概要	職員の日常の勤務実績を通じて、その能力や適性などを客観的に評価し、人事配置や処遇、及び能力開発などの人事管理に役立てるための人事評価制度導入に取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
			調査・検討			

取組番号	個別取組項目					担当課
48	人材育成型ローテーションの実施					人事秘書課
目的	様々な分野の実務経験を通して、職員としての幅広い知識・技能の習得を図るとともに、職員の能力や適性を見い出すため					
取組概要	採用後、一定の期間に異なる分野への人事異動を計画的に実施する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						

取組番号	個別取組項目					担当課
49	職員提案制度の導入					人事秘書課
目的	職員の改革・改善意識を高め、改善を歓迎する職場風土を醸成するとともに、市民サービスの向上を図るため					
取組概要	職員からのアイデアや改善提案等を募り、実行することで、その成果を評価する 又、提案を市の施策へ反映させることにより、職員の意欲と潜在能力を引き出す					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						
目標数値		30件	30件	30件	30件	
提案件数		30件	30件	30件	30件	

6本の柱	6	公共施設の適正配置
------	----------	------------------

改革項目	(1)	公共施設の適正配置
------	------------	------------------

取組番号	個別取組項目				担当課
50	公共施設の適正配置の検討				企画政策課 関係各課
目的	管理コストの適正化・再利用を図るため				
取組概要	<p>重複・類似公共施設については、現在の施設機能、利用状況や将来の維持管理コストなどを総合的に調査分析を行う 住民ニーズや地域の実情などを踏まえ、統合(及び更新、休止、廃止)など、施設の適正配置に取り組む 併せて、既存施設の拡充や利用時間の延長など、利用率の向上に繋がる対策を講じる 利用しなくなった施設や空き(余裕)スペースのある施設については用途転用をはじめ、地縁団体、コミュニティ・ボランティア・NPO団体や民間事業者へ貸与、貸付、売却を含め、資産としての最大限の有効活用に取り組む</p>				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			公共施設のあり方基本方針(仮称)の中で検討		

6本の柱	6	公共施設の適正配置
------	----------	------------------

改革項目	(2)	中長期的視野に立った計画的な大規模改修や建替え
------	------------	--------------------------------

取組番号	個別取組項目	担当課		
51	中長期的視野に立った計画的な大規模改修や建替え	企画政策課 財政課・関係各課		
目的	建物の経年劣化に対応した適切・適時な修繕・整備を促進し、建物の長寿命化や資産価値の維持向上を図るため			
取組概要	老朽化した施設については、財政運営を困難にすることのないよう、計画的な施設の維持補修や効率的な施設整備に取り組む			
	22年度	23年度	24年度	25年度
				公共施設のあり方基本方針(仮称)策定後、方針を踏まえて検討・策定

6本の柱	6	公共施設の適正配置
------	----------	------------------

改革項目	(3)	効率的・効果的な施設運営
------	------------	---------------------

取組番号	個別取組項目					担当課
52	公共施設の管理形態の見直し					企画政策課 関係各課
目的	市民サービスの向上や施設の効果的かつ効率的な運営を図るため					
取組概要	指定管理者制度及び民間委託などの民間活力を導入・拡大をする方向で検討する					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
			調査	指定管理者制度及び民間委託等の検討・実施		

取組番号	個別取組項目					担当課
53	公共施設の管理経費の節減					企画政策課 関係各課
目的	施設の効率的・適正な管理運営のため					
取組概要	管理運営コストの点検をし、収支改善又はコスト削減目標の設定、管理及び運営に要する全ての経費と使用料や事業収入などについて、施設ごとにトータルコスト計算を実施し、効率的な管理運営に取り組む(特に、光熱水費などの経常的経費の抑制に取り組む) 併せて、職員のコスト意識の醸成に取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		調査	管理経費の節減 コスト意識の醸成			

取組番号	個別取組項目					担当課
54	公共施設使用料等の見直し					企画政策課 関係各課
目 的	行政サービスの提供に応じた負担の公平性を確保するため					
取組概要	ガイドラインを作成し、管理運営コストと使用料金との比較、施設サービスの性格に応じた適正な受益者負担に取り組む					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
			調査 ガイドライン作 成	適正な受益者負担		